

和34・4・18東京幹線工事局に改組し、これに庶務課・用地課・主任技師若干人を置くとともに、名古屋と大阪に出張所を設置した。

幹線工事局の所管業務は、線路・建設物および停車場ならびに電力・信号・通信および機械の施設の新設および改良の工事に関して幹線局長の指定する業務、東海道新幹線にかかる線路・建設物その他の施設の保存および管理ならびに土地の管理と定められた。

同年4・20新丹那トンネルの東口で起工式を行ない、8・26同トンネルの工事を担当させるため、同局に熱海建設所を設置した。また、12・16名古屋と大阪の出張所を幹線工事局にするとともに、静岡に幹線工事局を設置し、これに熱海建設所を所属させたが、トンネル貫通の直前の昭和37・7・10同建設所を廃止した。

昭和39・10・1、東海道新幹線の開業とともに各幹線工事局は、東海道新幹線支社の地方機関となり残工事を施行していたが、新幹線関係工事量が減少したので、急増してきた在来線関係の工事をも担当することとなった。

次いで同年12・1東京幹線工事局を東京第二工事局に改組するとともに、静岡幹線工事局を東京第二工事局の出張所に、名古屋幹線工事局を岐阜工事局の出張所にした。

また、大阪幹線工事局は、昭和40・3・1に大阪第二工事局となり、ここに東海道新幹線増設工事を担当していた幹線工事局はすべて廃止された。(宮坂正直)

**かんとうレースくらぶ 関東レース倶楽部**

1 事業者の概要

名称 株式会社関東レース倶楽部、本社 東京都南多摩郡稲城町矢の口、資本金 20億円、おもな事業 地方鉄道(跨座式)・競馬場・オートレース場・ゴルフ場等の経営、鉄道従業員22人、保有車両 電動客車9。

沿革 昭和24・9・24設立された会社で、読売ランド内の交通と観光を目的として、日立アルヴェーグ式のモノレールを敷設するため、昭和37・10・19免許を受けた。



2 地方鉄道線

読売ランド内の音楽堂前・ゴルフ場間2km、\*跨座式鉄道、昭和39・1・1開業。さらに同年6・29に音楽堂前に至る1.1kmの延長免許を受け環状線を形成、同年8・28開業。

3 沿線の観光地

読売ランド(ゴルフ場・音楽堂・娯楽設備等がある)。なお運輸概況は右表に示す。(木川 卓)

項目	年度	昭和38
旅客輸送人員(千人)		60
人キロ(千)		93
旅客収入(千円)		4,209
運輸雑取(〃)		28
収入合計(〃)		4,237
営業費(〃)		7,080
営業利益(〃)		△2,843
営業係数		167

**がんにちせん 岩日線** 岩線川西駅から錦帯橋で有名な錦川に沿って北進し、山口県中央部の錦町に至る営業キロ32.7kmの線。山陽線に属し線路等級は丙線である。

この線は鉄道敷設法別表96、山口県岩国より島根県日原に至る鉄道の一部に該当し、昭和35・11・1川西・河山間開通、さらに

に昭和38・10・1河山・錦町間が開通した。

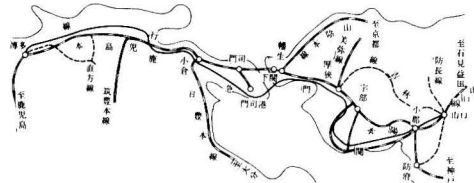
線の営業範囲は、川西・河山間を一般運輸営業、河山・錦町間は旅客運輸営業とし、輸送形態としては客貨とも岩国まで直通乗入れを行っており、河山付近に所在する河山鉱山は硫化鉄の鉱山として有名である。

この線は陰陽短絡路線の一部を形成するもので、現在島根県益田市方面との連絡は、錦町から国鉄自動車\*岩益線によっているが、将来は日原方面に対し延長が予定されている。

なお、川西・河山間開業に際しては、新線建設の国鉄経営に及ぼす影響を考慮して特別運賃が設定されたが、この特別運賃は昭和36・5・19限り廃止された。(高橋昌保)

**かんもんきゅうこうせん 関門急行線** 山口県山口市から福岡県福岡市に至る国鉄自動車路線で、所管する山口自動車営業所および直方自動車営業所は、山口市および福岡県直方市にあり、博多支所は福岡市にある。

1 区間・キロ程および沿革  
山口~博多 171.9km 昭33・3・1開業



2 営業範囲

定期外旅客のみの取扱いをしている。

3 使命

山陽・九州間の鉄道補完を使命としている。

4 特長

全国で初めて長距離便を設定し、関門ずい道を通して中国と九州を結んでいる。沿線に湯田温泉・若戸大橋・宗像神社等の観光地が多い。(熊沢 勇)

**かんりしょ 管理所** 国鉄の新潟・中国の両支社および鉄道管理局の現業機関。

この現業機関は、非採算線区の経営改善をしていくために、線区単位に設ける経営組織の一種であり、その線区における各職能別の現業機関を解消統合して、総合的現業管理機構とし、所長には支社長権限または局長権限を大幅に委譲したものであるが、実施上支障のある場合を考慮して、例外的に一部の現業機関を存置してもよいことに弾力性をもたせている。

昭和31・10・1仙台鉄道管理局管内の仙石線の経営合理化のため陸前原ノ町に仙石線管理所を設置し、テスト中であったが、改善成果が高く評価されたので、昭和33・7線区経営組織による経営改善の実施について通達された。

線区経営組織としては、このほかに運輸区方式と管理長方式とがあるが、管理所方式は経営改善の施策が実施しやすく、その効果も大きいことが実証されたので、つとめてこの方式によることとしている。

管理所の設廃権限は支社長にあり、昭和40・12・1現在北海道支社管内に3、東北支社管内に11、新潟支社管内に1、関東支社管内に2、中部支社管内に3、関西支社管内に3、中国支社管内に4、西部支社管内に2置かれている。(宮坂正直)

**かんりちょう 管理長** 国鉄の新潟・四国・中国の3支社および鉄道管理局に置かれる非現業職員(現業機関の長を兼務する場合もある。)であって、支社長または局長の指揮を受けて担当区域内における現業業務を管理する職である。